

会議報告

第3回日韓ワークショップ報告

伊藤 勝*

1. 開催の背景

2004年、済州島で第2回ワークショップが開催されました。ワークショップは隔年での開催を計画していますので、2006年度は日本での開催になりました。テーマは、国際交流委員会と韓国のカウンターパートとの調整の結果、「撤去と復元の環境アセスメントー日本橋と清溪川 日韓の事例からー」と決まりました。2006年9月1日は、武蔵工業大学環境情報学部（横浜キャンパス）で、朝から多くの参加者を迎え、また、韓国側から12名の参加をみて、開催される運びとなりました。

2. 報告者とテーマ

日韓ワークショップは、日本（主催者）側の環境アセスメント学会 浅野直人会長から、「これまでの情報交換、交流の積み重ねを踏まえ、さらに共通のテーマを設定して、より深く掘り下げた討議ができることを願っています」との歓迎の挨拶がなされました。対して、韓国環境影響評価学会 尹瑞成会長から、「北東アジアでの環境アセスメント制度の発展と効果的な環境管理のためには、日・韓の両国の政策運用経験と管理技法をお互いに共有することや、活発な情報交流が必要であります」との力強い挨拶を頂きました。

ワークショップに先立ち、6編の報告がありました。韓国側から清溪川に関わる3編の報告がありました。ソウル特別市の李龍太（Lee Lyong Tae）氏から「清溪川復元プロジェクトの内容と推進過程」、韓国国立環境科学院（NIER）の金命振による（Kim Myung Jin）氏による「生態型河川復元案に関する一考察」、韓国環境政策評価研究院（KEI）の金知永（Kim Ji Young）氏の「清溪川の復元による環境アセスメント」です。日本側からは日本橋プロジェクトに関する報告と、それを実行するための必要な

考え方の2編、計3編の報告がありました。武蔵工業大学の中村英夫学長が関わっている「都市再生と日本橋地区再開発構想」、武蔵工業大学の田中章氏の「生態系アセスメントの展開」、名古屋大学の林希一郎氏の継続的な研究成果である「SEAのアジアでの発展と協力」の報告がありました。以下、上記の報告を掻い摘んで述べることにします。

3. 韓国からの報告

李龍太氏は、清溪川の復元計画の基本的考え方と、各所の計画内容を具体的に述べつつ、復元事業は単純な施設物工事ではなく、ソウル市民たちに夢と望みを与えるものであることを具体的に示しました。加えて、ソウルのプライドを回復する事業であることを強調しつつ、この事業を通じて首都ソウルのアイデンティティを確認し、すっかり忘れていた歴史性を回復し、さらにソウルの地域的均衡発展を図ることだけではなく、環境と調和した都市としての国際的ビジネスの中心地と生まれ変わり、国家跳躍のきっかけになろうと期待していると結びました。

金命振氏は、河川復元の韓国内の事例や外国の事例を紹介しつつ、最近の河川復元事業と関連した主要復元方案を分析し、以下のような結論を披瀝されました。①河川の復元前に、河川の生態系に対する全般的な評価が先行にならなければならない。全国河川を対象に保全地域と復元必要地域を区分し、自然性がすぐれた所に人工的開発誘導防止と生態軸構築の誘導が必要となること。②人工的公園で生物中心主義を反映した生態河川を造成する場合は、河川管理体系が必要であること。③水環境周辺地利用の考慮と河川水量を連繫した事前環境性検討、戦略環境評価等の事前評価体系を通じた河川復元方案を準備しなければならないこと。④事業前に地域住民諮問団を構成して住民の意見を体系的に反映し、関心を誘導できる方案が必要であり、事業後にも住民と

専門家が一緒となって体系的に管理しなければならないこと。⑤河川内外の洪水敷地保全及び復元技術開発、生物棲息環境の造成技術、河川評価及び適応管理技術開発等を行わなければならないこと、の5点でした。

金知永氏は、韓国環境政策評価研究院が環境庁の要請で清溪川復元による事前環境性検討書を検討し、ソウル市の依頼で清溪川の復元による環境影響評価作成計画書の検討事項を具体的に述べられました。清溪川復元事業を見る視点は非常に多様化し、鋭い対立状態にあった。たとえば、都市環境の急激な変動による周辺商街の商業活動、都心交通の混乱に対する市民の憂慮、生態都市を志向する環境的要求、都市公園を造成しようとするソウル市の関心などです。したがって、都市での大規模な環境変化を発生させる事業に対しては初期段階から維持管理までの全過程に対する最善の、そして慎重な検討と接近が必要とされることを結語とされました。

4. 日本側の報告

中村英夫学長からは、わが国の大都市の優れた点と課題を明確にした後、都市の現状をもたらした背景として、歴史的経緯と自然条件、市民の意識及び行動、社会経済環境の変化、政策の不備や誤り、専門家の無策を具体的に示されました。これらを踏まえ、日本橋地区の都市再生のためになすべき都市政策の視点として、財政、規制、計画、保全、啓蒙の5課題を提言されました。

田中章氏は、復元のためには欠かせない生態学的視点から、日本の事例、韓国の事例、アメリカの事例を詳細に報告した後、清溪川再生事業を踏まえ、生態系アセスメントの課題、自然空間の物理的確保の重要性を明らかにしました。その上で、生態系の要であるエコトーンは、川の復元でのキーになる事業であり、HEPなど生態系の定量評価手法の適用が必要であること、広域的環境アセスメント（戦略的環境アセスメント）の導入、自治体主導のユニークな環境アセスメントの実施、自然空間の「ノーネットロス」導入の検討、「景観評価」と「生態系評価」の融合・再構築の重要性などを挙げました。

林希一郎氏は、田中氏の戦略的環境アセスメント（SEA）への言及を踏まえ、欧米諸国に比べて、アジア諸国におけるSEA制度化の動きが遅れている事実を示しました。国際影響評価学会（IAIA）では、アジアにおけるSEA/EIAのセッションを設け、アジアのSEA/EIAの研究の進展に努めるとともに、2007年には韓国において開催されるIAIAの年次総

会において、SEAに関するアジア域内での協力関係の強化、異なる文化的社会的環境の十分な情報や経験、知見の共有化を目論見、SEAの実進を進めるための能力や知見が不足解消の考えがあると結びました。

5. ワークショップ

最後に、ワークショップが行われました。ワークショップでは、韓国側は、Lee Sang Don氏（梨花女子大学）、Lee Jong Ho氏（清州大学）、Lee Mu Choon氏（延世大学）、Jung Jong Gwan（忠南発展研究院）、Jung Joon Hwa（株 DAE YOUNG EEC）が登壇され、日本側は報告者の3氏が参加しました。このワークショップでの議論を取りまとめると以下の通りです。

清溪川は都市下水路的になっていたため、蓋をして道路を建設し、上部に高架高速道路が建設されていた。高架道路の老朽化にともない、「下水道化」されていた清溪川の復元の計画が立案され、新たに下水道2系統が建設された。

この事業に関する環境アセスメントの視点は、維持管理の方策、政治的判断の必要性、市場の判断などの課題があり、中立的な財団法人の意見が取り入れられた。この背景には、ソウル市民が都市生態系の復元を望んだこと、SEAレベルでの考え方を組み込むこと、老朽化道路の対応とコストの転化問題などが挙げられ、市民のリーダーシップが大きく寄与した。SEAの取り組みと定量的生態系評価のHEPの活用はなされなかったが、市民委員会の希求した環境や生態系の復元を軸に、折衷案としての計画に落ち着いた。

日本橋地区再開発構想に関しては、環境アセスメントの出発点はSEAであるべきで、然る後、EIAへと進展するべきと考えられる。日韓の相違は、国の政治特性、国民性、法律や行政上の相違などの他に、首都移転の議論が底流にあることである。また、都市再生への影響に関するアセスメントは、東京と言う特殊性も無視できない。つまり、大規模地震災害対策、政治的、経済的な一転集中解消のための分散の必要性、高い地価や過密などに伴う都市経営上の経済性の問題なども無視できないことである。

以上のような議論がパネルとフロアからなされ、日本橋再生には、韓国の先例を見習い、東京の特殊性を考慮しつつ、SEAからの展開の重要性が確認されました。